

### 3 南丹地域振興計画

#### (1) 今後の課題

##### 今後の課題 1

#### 「京都丹波・森の京都」ブランドの強化

- スポーツ観光の推進を目的に、府、2市1町・地元体育協会等で構成する「京都丹波・まるごとスタジアム協議会」を2016年に設立し、自然環境を活かしたアウトドアスポーツの企画・実施を進め、2017年度は前年度同様2件の新プログラムを開発した。
- 2016年に南丹市で実施された全国育樹祭をはじめとする「森の京都博」の終了や国道173号の通行止めの影響により、沿線施設の観光入込客数がやや減少した。(820万人)
- 観光客一人当たり消費額も滞在型観光が少なかったことや宿泊施設が少ないこと等により、前年並みの1,646円と伸び悩んでいる。
- 農産物直売所の販売金額については、一流ホテルとの協働による新メニュー「京都丹波イチ推しの食」の開発や直売所ラリーなど、直売所の魅力を見える化させる取組の実施等により、前年度より1.1億円増の23.6億円となった。
- 地域内で製材加工される量(原木換算)については、森林整備事業の増加が見られなかったため、ほぼ前年度並みの13,000 m<sup>3</sup>(2016年度: 12,000 m<sup>3</sup>)であった。

#### 【課題】

##### ☆京都丹波の強みや魅力を活かした周遊・滞在型観光の推進

- ・2020年の京都スタジアム(仮称)のオープンを見据えて、森の京都DMOと連携し、「食」や「木」、「文化」、「スポーツ」など京都丹波の森の恵みを活かした体験型の誘客メニューの充実が必要である。
- ・観光客一人当たりの消費額の増加に向け、宿泊施設の誘致や、阪神地区の大都市部をターゲットとした体験型の周遊・滞在型観光の強化など、新たな魅力ある誘客の仕組みづくりが必要である。

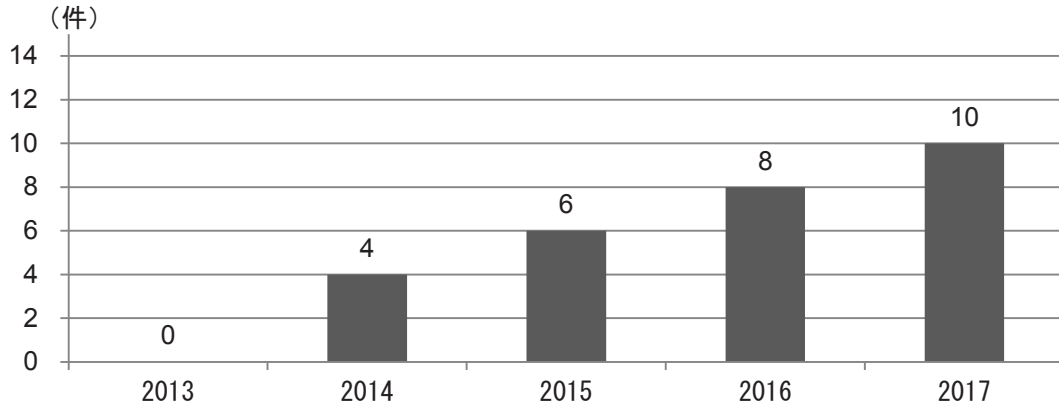
##### ☆京都丹波の「食」のブランド強化

「京都丹波イチ推しの食」の魅力発信を年間を通じてさらに強化するとともに、京都丹波地域全体で共通して取り組む新たなメニューの開発などの取組強化が必要である。

##### ☆「木づかい運動」の展開による地元産材の利用拡大

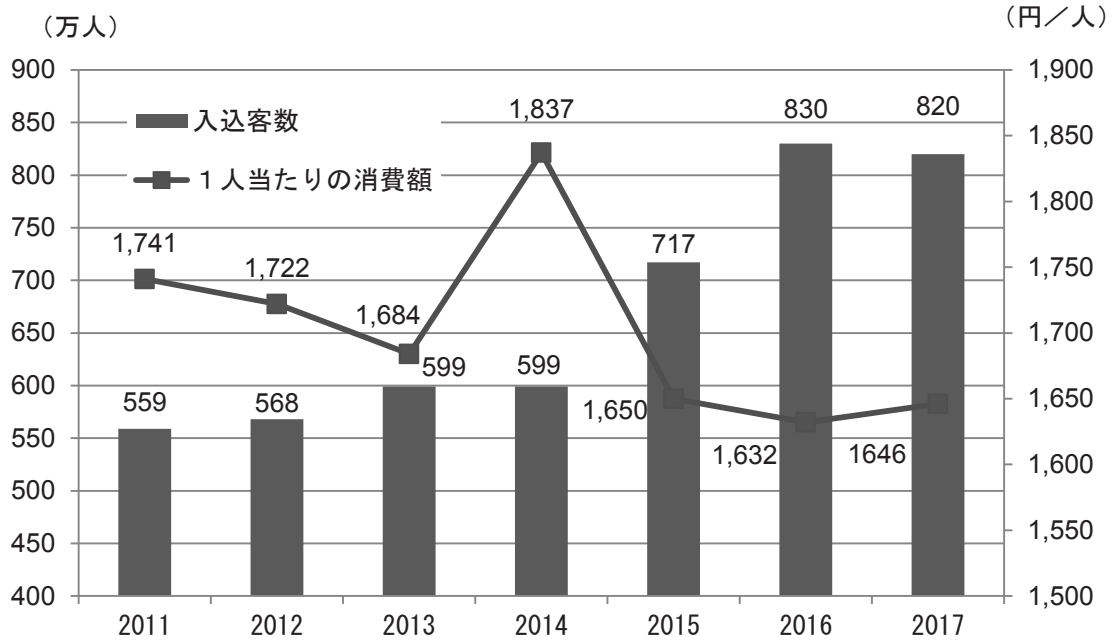
地元産材の良さ、木の文化を多くの人に身近で感じてもらうため、管内の森林組合や製材事業者と協働した「木づかい運動」を一層強力で展開し、食器や小物類のさらなる商品開発、販売促進が必要である。

### スポーツ観光の企画プログラムの数



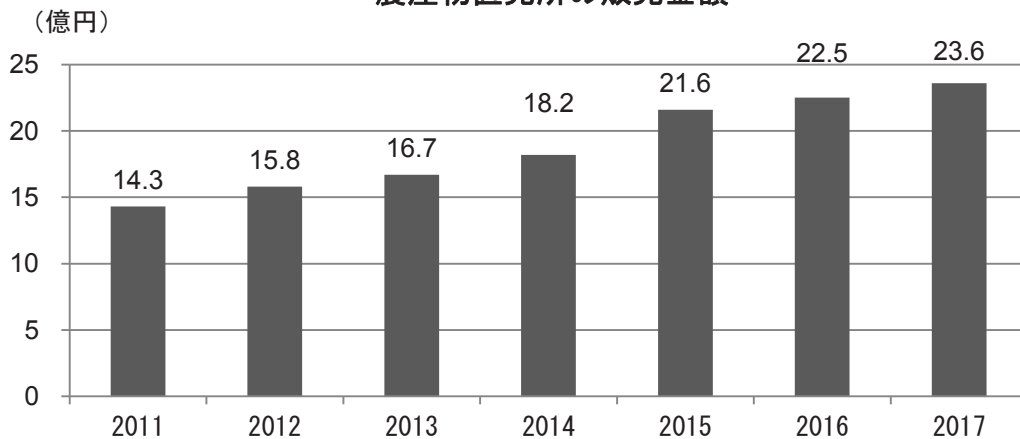
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

### 京都丹波地域への観光入込客数・観光消費額



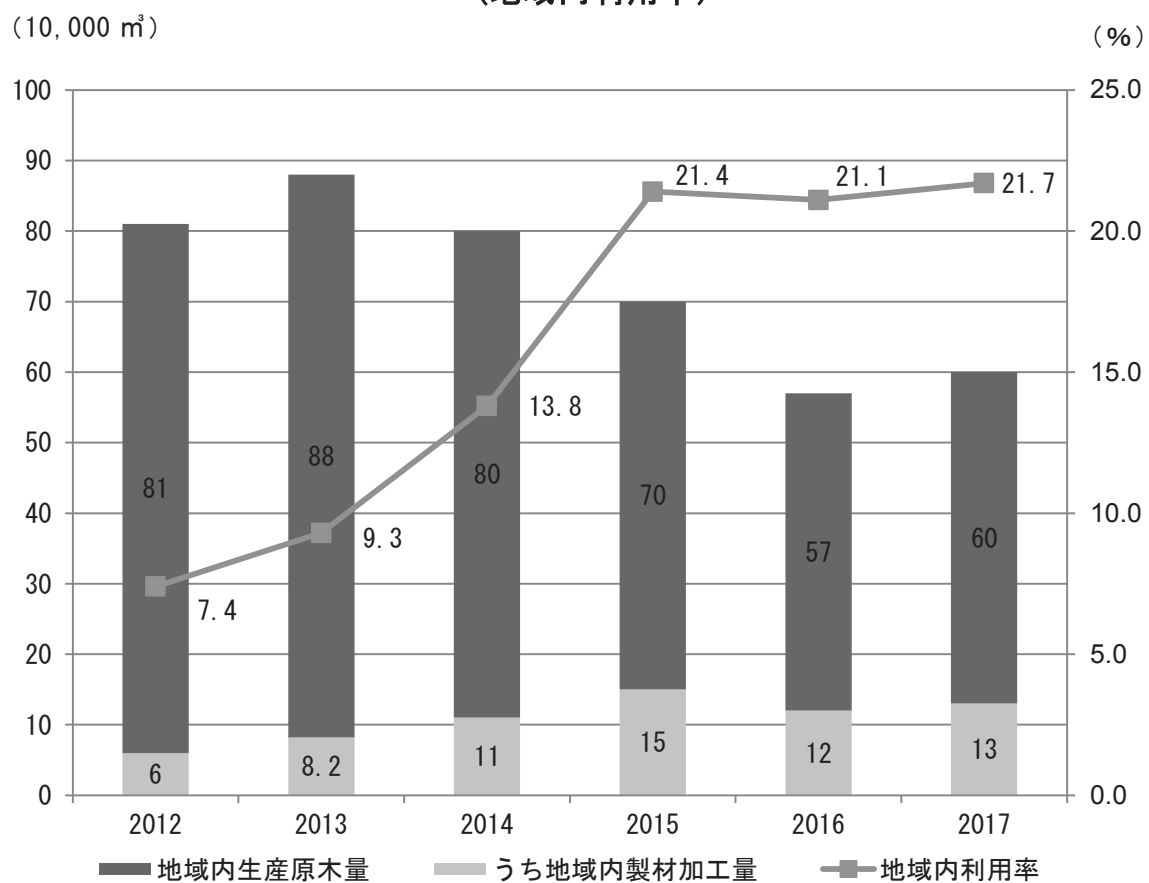
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

### 農産物直売所の販売金額



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

### 地域産木材のうち、地域で製材加工されるものの割合 (地域内利用率)



資料：南丹広域振興局調べ ◆統計データ

## 住むなら京都丹波プロジェクトの推進

- 大都市に近く、暮らしやすいという南丹地域の特徴を活かし、市町や経済団体、大学、NPO等と連携したオール南丹による「京都丹波移住・定住促進協議会」を2016年11月に立ち上げた。  
東京と大阪に配置した京都移住コンシェルジュ等と連携したセミナー開催、現地案内、空家改修支援策の活用等により、農山漁村へ移住した都市住民等の人数（2017年度：累計）は、前年度累計の2倍以上となる210名となった。
- 都市部と農村部の交流を図るため実施している教育体験旅行の受入人数は、「京都丹波・食と森の交流協議会」を核に、受入家庭登録や受入研修会、「民泊フォーラム」の実施等により、着実に拡大し、目標を上回る65団体で3,740人となった。
- 農家民宿開設に係るワンストップ相談窓口対応として、保健所等関係機関による合同調査を実施した結果、新たに4軒が開業した。

### 【課題】

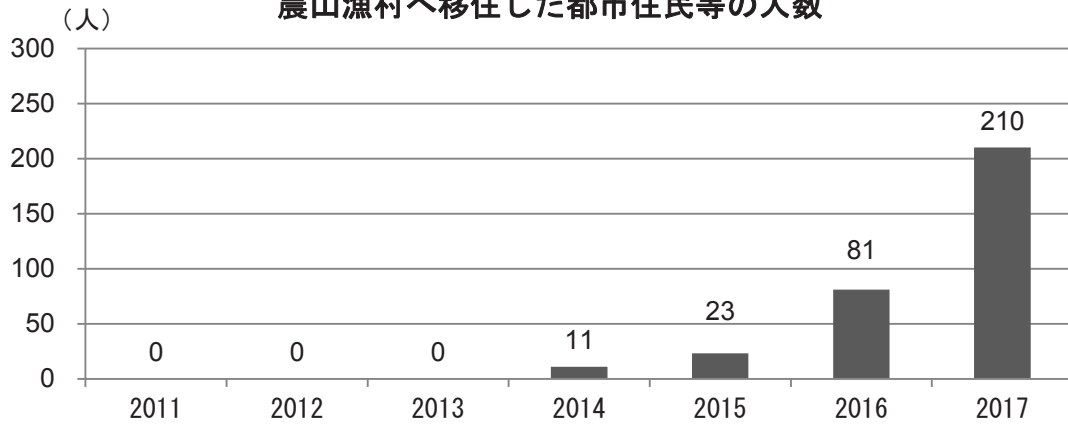
#### ☆移住・定住のさらなる推進に向けたUターン対策等の強化

- ・都市部からの移住は順調に増加しているものの、地元出身者のUターン対策が弱いことから、地元企業との連携により、採用情報や地域の魅力ある暮らし情報を一元的に効果的に発信することが必要である。

#### ☆都市農村交流を進め、交流人口の拡大に向けた取組の推進

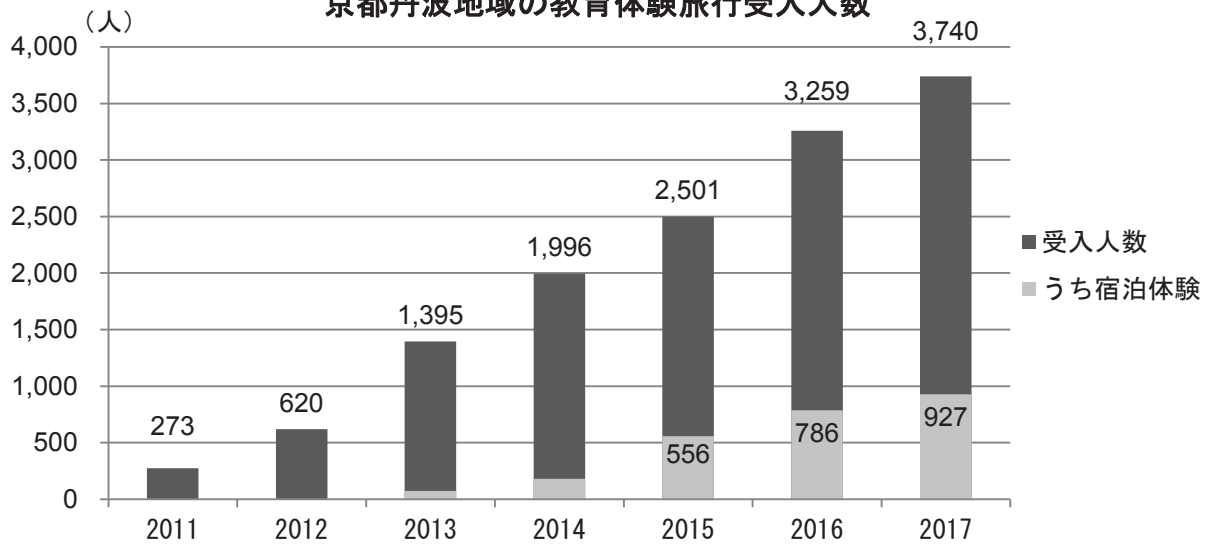
- ・森の京都DMOと連携しながら、体験メニューの開発や運営体制の強化を推進し、大規模校にも対応できる受入地区や受入家庭の増加を図るとともに、教育体験旅行のターゲットを、現在の京都市内私立校中心から、府内の公立校や首都圏等に広げていくことが必要である。
- ・都市農村交流をさらに深めるため、農家民宿希望者に対し、きめ細かい相談・支援を行うとともに、農家民宿の支援メニューの広報を充実させ、幅広く開設を呼びかけることが必要である。

### 農山漁村へ移住した都市住民等の人数



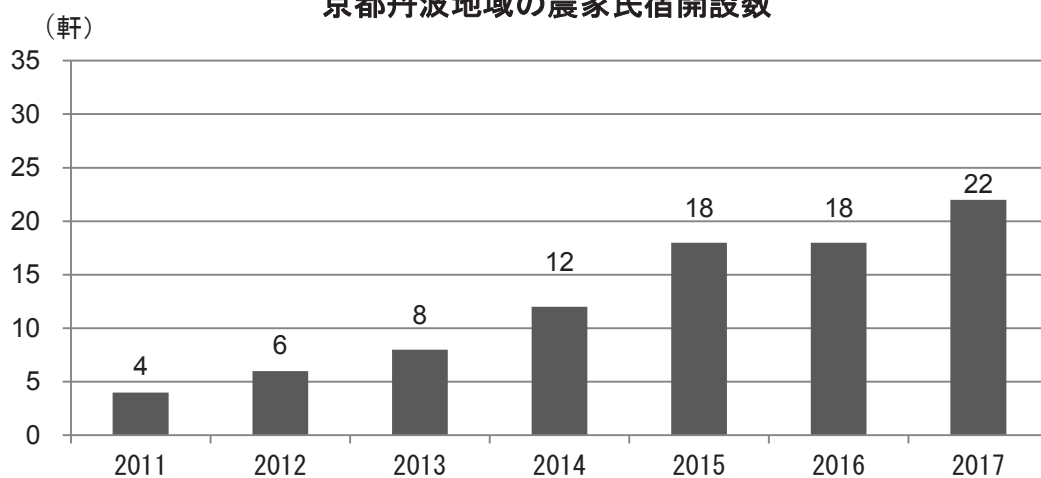
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

### 京都丹波地域の教育体験旅行受入人数



資料：京都丹波・食と森の交流協議会等からの聞き取り □施策指標

### 京都丹波地域の農家民宿開設数



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

## 次代の京都丹波の活性化

- 南丹高校テクニカル工学系列と地元企業等との連携により、インターンシップ・企業見学・ものづくり体験等が行われ、参加者数（2017年度）は前年度より41名増の112名となった。
- 「京都丹波中小企業支援Aチーム」が積極的に中小企業者を訪問し、商品開発から販路開拓、設備投資、人材確保までをワンストップで支援した結果、中小企業による経営革新等の取組支援件数は、前年度より5件増の41件となった。
- 営農再開等により8haが再生されたが、農家の高齢化等により耕作できなくなった農地が5ha増加したため、耕作放棄地面積は3ha減に留まった。

### 【課題】

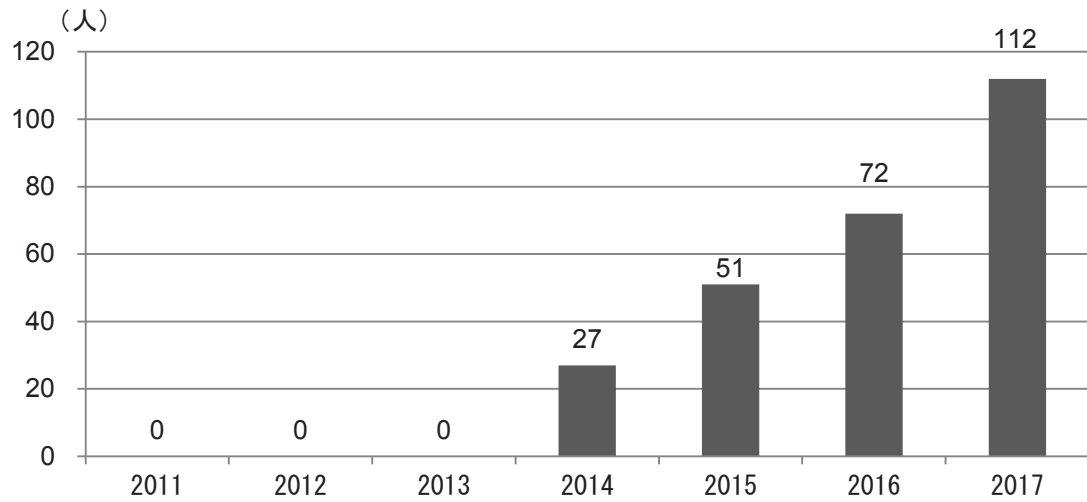
#### ☆中小企業の人材不足への対応

- ・企業誘致が順調に進む中、中小企業等の人材不足は一段と深刻化しており、人材育成のため、「京都丹波中小企業支援Aチーム」と地元企業が教育現場と連携するとともに、地元企業への就労を呼び込むため、地域を挙げたUターン対策の強化が必要である。
- ・技術ニーズを持つ大手企業と優れた技術を持つ管内中小企業とのビジネスマッチングのための取組を行っているが、受注拡大や具体的な商品化などの具体的な成果につなげていくことが必要である。

#### ☆農畜産業における人材確保が深刻化

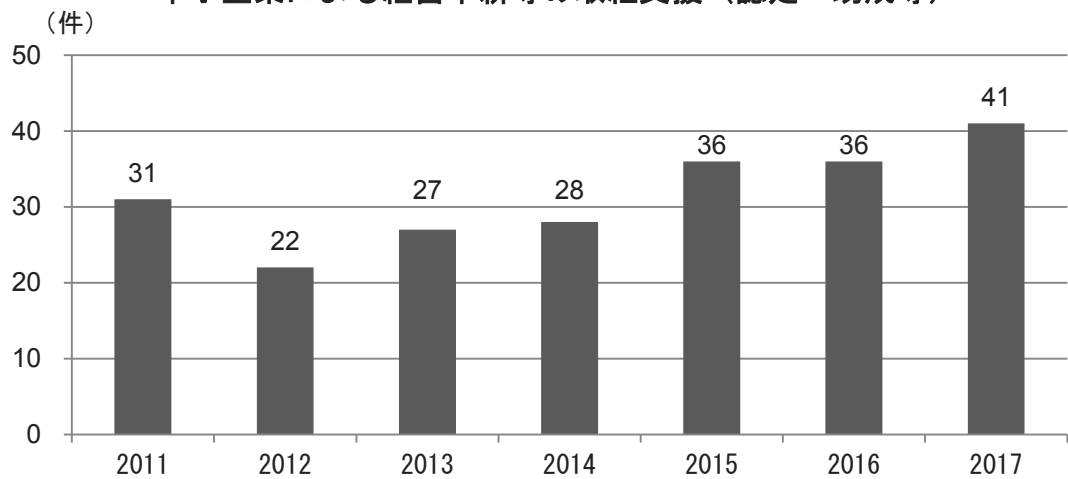
高齢化や廃業などにより農業者の人材確保が困難になっており、和牛繁殖、増頭に挑む「京都丹波和牛塾」、加工食品や新たな販売PR等経営革新に挑む畜産若手後継者「チャレンジセミナー」等による畜産のトップランナーの育成や複数の京野菜生産農家をまとめて生産出荷する「イチ推しファーム」の立ち上げ支援などといった、総合的な人材確保、効率的な農業の実現のための支援が必要である。

### インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数



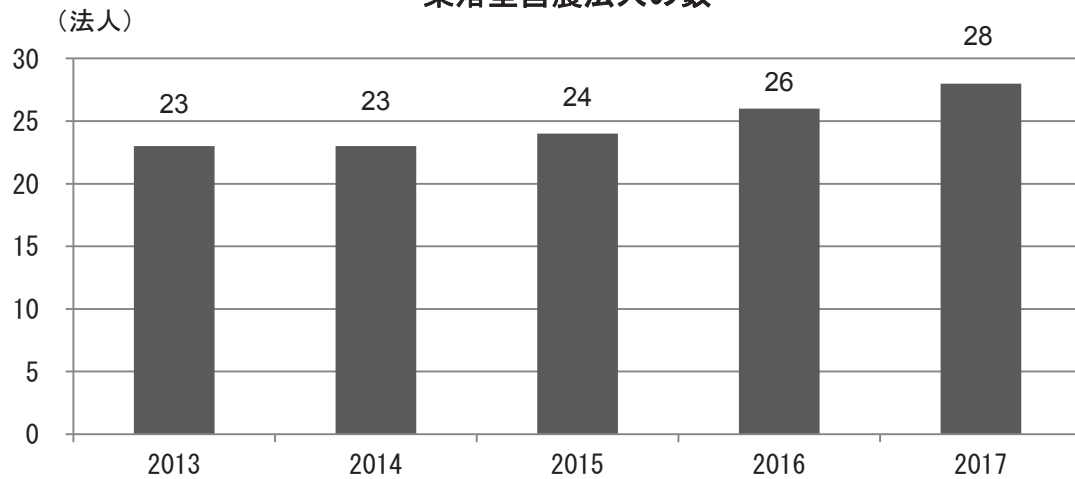
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

### 中小企業による経営革新等の取組支援（認定・助成等）



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

### 集落型営農法人の数



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

## 共生と安心・安全のまちの推進

- なんたん障害者就業・生活支援センターが中心となって特別支援学校や職業訓練校の卒業生等へのきめ細かな支援を行ったことにより、一般就労に結びついた障害のある人の数（2017年度）は前年度を10名上回る43名となった。
- 障害者福祉事業所における障害者の月平均工賃（2016年度）は、過去最高の17,800円となったが、平均工賃が低い小規模の新規事業所の影響等により、工賃水準は伸び悩み、目標値（19,500円）には至らない見込みである。
- 地域住民の生命・財産を守るため、土砂災害防止法に基づき、2017年3月末時点で3,334箇所（87%）を土砂災害警戒区域に指定している。
- 管内の438のため池のうち63池を市町が防災重点ため池と指定しており、安心・安全な地域づくりを進めるため、6地域のため池を整備した。

### 【課題】

#### ☆共生社会のより一層の推進

- ・障害者の新規就労を創出するためには、なんたん障害者就業・生活支援センターとハローワーク、京都ジョブパーク等が連携した就労支援に加え、農福連携の取組を一層強化することが必要である。
- ・障害者の工賃向上に向けて、新規事業所や平均工賃の低い事業所への積極的な働きかけに加え、京都丹波オリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」の魅力発信につながるグッズや各事業所のコラボ商品等の作成が必要である。
- ・女性や高齢者等支援が必要な人に対し、地域の支援機関や公的支援制度の情報提供、ネットワークづくりの支援が必要である。

#### ☆土砂災害警戒区域指定の完遂

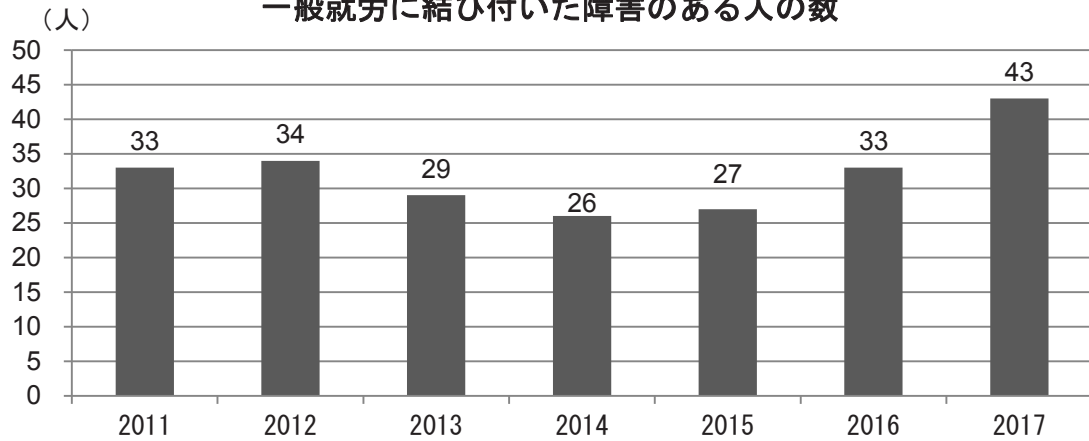
近年の大雨等災害が多い状況を踏まえ、危険の周知、警戒避難態勢の整備等を推進し、未指定分の指定を早期に完遂することが必要である。

#### ☆ため池整備等のさらなる推進

危険ため池の整備改修を着実にを行うとともに、市町、自治会等との協働により、地域ぐるみのため池ハザードマップを作成し、防災意識の一層の向上を図ることが必要である。

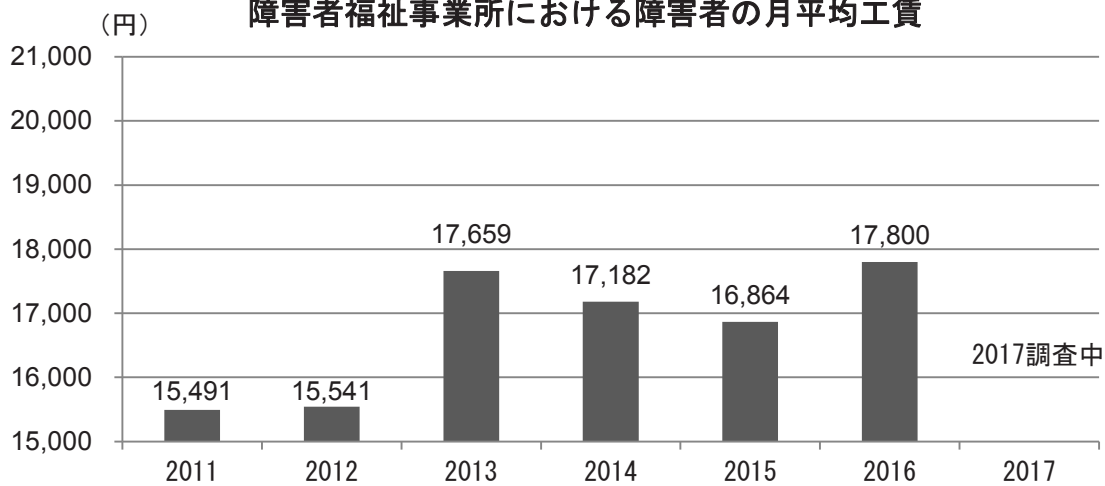


「就業・生活支援センター」と連携して  
一般就労に結び付いた障害のある人の数



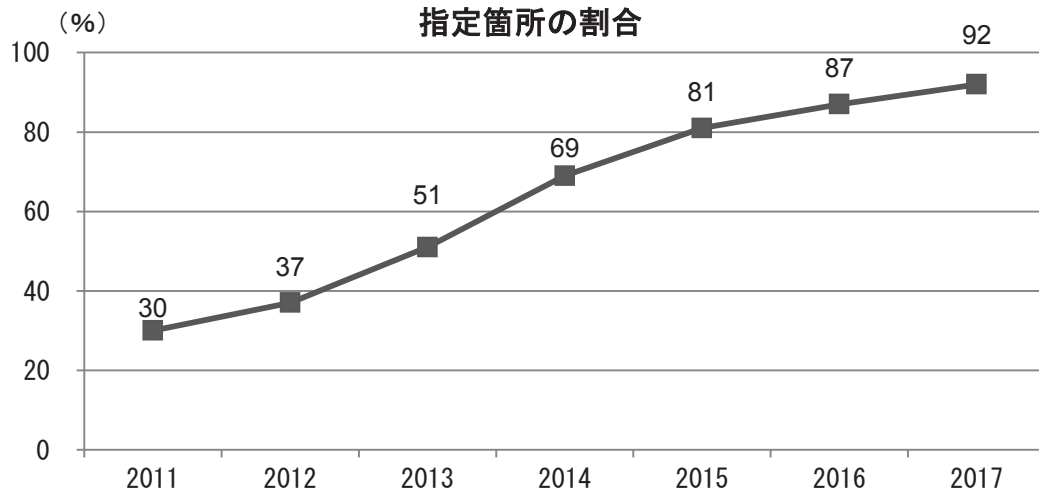
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

障害者福祉事業所における障害者の月平均工賃

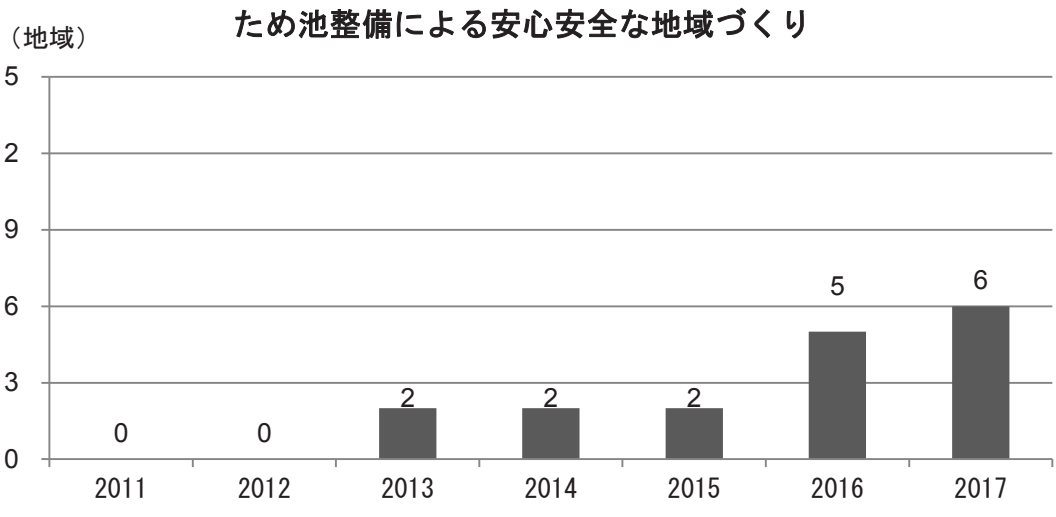


資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の  
指定箇所の割合



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標



(2) 地域振興計画関連指標（数値目標） 2017年(度)進捗状況

〔進捗率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合  

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合  

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)	
<b>南丹地域振興計画</b>						
39	地域内での製材加工される量（原木換算）	m3	8,200（2013年度）	28,000（2018年度）	12,000	13,000
40	教育体験旅行の受入団体数	団体	23（2013年度）	40（2018年度）	53	65
41	教育体験旅行の受入人数	人	1,395（2013年度）	3,000（2018年度）	3,259	3,740
42	府の支援による農家民宿の開設数	軒	8（2013年度）	30（2018年度）	18	22
43	スポーツ観光の企画プログラムの開発数	件	—（2013年度）	12（2015～2018年度）	8	10
44	京都丹波地域への観光入込客数	万人	599（2013年）	650（2018年）	830	820

- 注1) 進捗率が計算不能となるもの(例: 数値目標=増加)等については「-」と記載した  
 注2) 「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した  
 注3) 調査未実施・結果未公表等の理由で2016、2017年(度)実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
24.2		<p>森林整備に係る公共等の事業が昨年度並みであり、素材生産量が大きく伸びなかった上、施設の老朽化や選別コストが高かったこと等により、管内加工業者のニーズに応えられる量の素材が供給できなかった。</p> <p>丹波広域基幹林道の活用に向けた研修会の開催、木づかい運動の展開や木質バイオマスの利用促進等による需要拡大などにより、地域内で製材加工される量の拡大を図る。</p>	
247.1	○	<p>受入組織である「京都丹波食と森の交流協議会」を核に、各地域での研修会や受入家庭登録を重ねた。また、受入家庭の連帯感と森の京都の教育民泊をアピールする「森の京都教育民泊フォーラム」の実施等により、受入が着実に拡大した。</p> <p>今後は、森の京都DMOとの機能分担を図りながら、受入地区や受入家庭の拡大、体験メニューの開発等、運営体制の強化を推進する。</p>	
146.1	○	<p>受入組織である「京都丹波食と森の交流協議会」を核に、研修会や受入家庭登録を重ねた。また、受入家庭の連帯感と教育民泊をアピールする「森の京都教育民泊フォーラム」の実施等により、受入が着実に拡大した。</p> <p>今後は、森の京都DMOとの機能分担を図りながら、受入地区や受入家庭の拡大、体験メニューの開発等、運営体制の強化を推進する。</p>	
63.6		<p>農家民宿開設に係るワンストップ相談窓口対応として、保健所等関係機関による合同調査を実施し、4軒が開業した。</p> <p>今後も農家民宿開設希望者へのきめ細かい対応を行うとともに、農家民宿の支援メニューの広報を充実させ、幅広く開設を呼びかける。</p>	
83.3	○	<p>2016年4月にスポーツ観光の推進を目的に、府、市町、2市1町の体育協会等で構成する「京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会」を発足させた。京都縦貫道全線開通で京阪神からより近くなったことから、自然環境を活かしたアウトドアスポーツ等をPRし、誘客を図っている。</p> <p>今後は周知のさらなる充実に向け、森の京都DMOの広告宣伝ツール(森の京都NABI、リビング誌・京都新聞への広告出稿等)を活用して、開発プログラムの広報・PRに力を入れていく。</p>	
433.3	○	<p>2016年に南丹市で実施された全国育樹祭をはじめとする「森の京都博」の終了や国道173号線の通行止めの影響により沿線施設の観光入込客数が減少した。</p> <p>今後は森の京都DMOと連携しながら、国内外に向けて観光プロモーションを実施するなどし、交流人口の拡大を図るとともに、リピーター化を促進する。</p>	

		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年（度） ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年（度） ベンチマーク レポート 実績値（B）
45	観光客の一人当たり消費額	円	1,684（2013年）	2,700（2018年）	1,632	1,646
46	地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数	件	14（2013年度）	34（2018年度）	34	34
47	子どもの社会体験事業数	件	16（2013年度）	36（2018年度）	25	31
48	子どものための文化体験の数	件	20（2013年度）	40（2018年度）	28	35
49	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	—（2013年度）	5（2014～2018年度）	5	6
50	農山漁村へ移住した都市住民等の人数	人	—（2013年度）	40（2015～2018年度）	81	210
51	幼小中高大連携の取組件数	件	10（2013年度）	15（2018年度）	15	22
52	「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数	人	167（2013年度）	300（2018年度）	253	296

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
-3.7		観光入込客数と観光消費額全体ともに減少したが、地元市町と連携した観光振興の取組（市町とともに構成する京都丹波観光協議会を中心とした観光PR事業等）や交通基盤整備の進捗等により、観光消費額の一人当たりの消費額は増加した。 今後については、森の京都DMOと連携しながら、地域資源の開発に努め、観光消費額の増加を促進する。	
100.0	○	地域協働の理解が進み、前年度同様、管内8つの道の駅が協働連携して誘客による地域活性化に取り組む「京都丹波道の駅プロジェクト」をはじめ、多くのプラットフォームが地域力再生に取り組んでいる。 今後も、配慮を要する人たちを団体や行政が協働して支援するプラットフォームをつくるなど、解決したい課題を府民側、行政側が共有し、意見交換する場づくりを積極的に行っていく。	
75.0	○	森の恵みを活かした食や文化、スポーツなどを活用した「京都丹波・森の文化祭」や「林業体験」等のイベントで、伝統芸能等の文化ステージ出演やものづくり体験など子どもが参加できる企画を積極的に推進したことにより、増加した。 今後も「森の京都」の取組とも連携し、多くの子ども達が体験・交流できる機会を創出していく。	
75.0	○	地域文化活動に対して、地域力再生交付金をはじめとした助成を行っており、関係機関と相互に連携・協力し、管内の文化事業の振興に努めてきた結果、順調に増加した。 今後も守り育ててきた地域文化を継承するとともに、京都丹波の豊かな自然環境や地域の特性を活かした新しい文化の創造を図るほか、今年度から新たに「地域アートマネージャー」を配置し、地域の文化活動を支援予定である。	
120.0	○	京丹波町竹野地区で、特産品の販促等を行う人材を新たに配置した。 引き続き里の公共員をサポートするとともに、地域づくり活動を学び合う交流会の実施等により、地域活動の持続と組織力強化に努める。	
525.0	○	京都移住コンシェルジュや市町、地域、移住者と連携したセミナー、現地案内、空き家改修支援等により、移住者が大幅に増加した。 今後は、住まい（空き家）確保を行うとともに、地域、仕事や子育て情報の効果的な発信により、さらに都市部からの移住者確保を推進する。	
240.0	○	「京都丹波キッズふれあい駅伝大会」など、学校間の連携や地域社会との連携を一段と進めたことにより取組機会が増加した。 京都丹波の次世代を担う子どもや若者に対して、地域における多様な主体との連携を増やし、地域資源をいかした教育のさらなる充実を目指す。	
97.0	○	なんたん就業・生活支援センターを中心として、特別支援学校や職業訓練学校を卒業する方などに、きめ細やかな就労支援を行ってきた結果、目標を達成した。 今後は「障害者の働くつどい」の開催や管内企業との交流会、当事者の体験発表会等を行いながら管内企業への啓発も促進する。	

		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年（度） ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年（度） ベンチマーク レポート 実績値（B）
53	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	17,659（2013年度）	21,000（2018年度）	16,864	17,800
54	健康（食）教育及び啓発を実施する事業所・大学	件	—（2013年度）	12（2018年度）	9	11
55	インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	—（2013年度）	100（2018年度）	72	112
56	中小企業による経営革新等の取組支援（認定・助成等）	件	27（2013年度）	40（2018年度）	36	41
57	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	16（2013年度）	24（2018年度）	22	23
58	京都丹波アグリネット（仮称）を核とした新たな商品の開発数	件	3（2013年度）	20（2018年度）	13	16
59	集落型営農法人の数	法人	23（2013年度）	29（2018年度）	26	28
60	戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積	ha	94（2013年度）	100（2018年度）	103	116
61	農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	ha	92（2013年度）	50（2018年度）	90.0	87.0



進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
4.2		平均工賃は、事業所間でかなりのばらつきがある。 南丹振興局独自の取組として、丹波くりの栽培を農福連携の取組として実施し、障害者の就労支援を進める。	(A)2015年度実績 (B)2016年度実績
91.7	○	企業等と協働し、社員への健康講座や、地元産野菜の販路拡大も併せた社員食堂の環境整備を行い、青壮年期からの食を通じた健康づくりを目指す「けんこう食堂化事業」を、2ヶ所（イートン（株）7/21,7/25）（明治国際医療大学11/24）実施し、2017年度目標数は達成できた。 2018年度は、1ヶ所以上を目標に実施することで、5年間の目標数（12ヶ所）を達成を目指す。	
112.0	○	南丹高校テクニカル工学系列と地元企業等とが連携し、地域一体となったものづくり人材を育成する取組等を実施した結果、目標を上回る参加者があった。 地元ものづくり企業をはじめ、地域の行政・各団体と連携し、次代の地域を担うものづくり人材の育成を進めていく。	
107.7	○	管内市町、商工会会議所、京都産業21及びジョブパークからなる「京都丹波中小企業支援Aチーム」が、積極的に中小企業者を訪問等し、関係機関の支援情報を効果的に提供、専門家や専門機関の紹介、ビジネスマッチング交流会の開催による販路拡大支援などのハンズオン支援等を展開した結果、目標を上回る件数を達成した。 中小企業者のあらゆる課題に総合的・横断的な支援を行うことで、経営の安定、持続的な発展を図る。	
87.5	○	家族経営の枠を超え雇用や加工等に取り組む農業経営体に対し、補助事業等の活用や経営指導等を実施し、着実にその数が増加している。 京都農人材育成センターとも連携し、若手経営者を中心にきめ細かな伴走支援を引き続き強化していく。	
76.5		京都丹波アグリネットを核に、農業者、商工業者個々への情報提供などをきめ細かく実施する中、農商工連携応援ファンドに4件申請され、4件とも採択された。 今後とも情報提供や情報収集を強化するなどの取組を展開していく。	
83.3	○	国の事業も活用しながら、集落内の話し合い活動や京力農場プランの策定を進め、集落営農の法人化を推進した。 引き続き京力農場プランの策定を糧に集落内の話し合い活動を促進する中で、農地中間管理事業の活用メリット等も周知しながら集落営農組織の法人化を促す。	
366.7	○	黒大豆エダマメは、高齢化等により栽培面積が減少していたが、ここ数年、大規模経営者の栽培拡大や知名度アップによる地元販売の増加等により、目標を上回る実績となった。また、丹波くりは、新植による生産拡大に取り組んでいる。 今後とも、従来の取組を継続し、引き続き生産拡大に取り組む。	
11.9		前年度から、営農再開等により8haが再生されたが、新たに中山間地の整備されていない小規模な農地を中心に、農家の高齢化等により耕作できなくなった農地が新たに5ha増加したため、3haの減に留まった。 京力農場プランの策定・更新や農業委員会への農地利用最適化推進員設置等により、農地の担い手への集積、遊休農地の発生防止に取り組む。	

		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年（度） ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年（度） ベンチマーク レポート 実績値（B）
62	農産物直売所の販売金額	億円	16.7（2013年度）	20（2018年度）	22.5	23.6
63	土砂災害防止法による 土砂災害警戒区域等の 指定箇所割合	%	51（2013年度）	100（2018年度）	87.0	92.0
64	ため池整備による安心 安全な地域づくり	地域	2（2013年度）	12（2018年度）	5	6
65	道の駅の利用者数（購 買者数・レジカウ ンター）	万人	299（2013年度）	330（2018年度）	365	396

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
209.1	○	<p>直売所出荷者への生産・出荷技術研修の指導をはじめ、一流ホテルとのコラボによる新たな料理メニュー「京都丹波イチ推しの食」の開発や直売所ラリーなど、直売所の魅力を見える化させ、来店者確保につながる取組を実施したことなどにより販売額が増加した。</p> <p>引き続き、丹波の食への関心を高め、直売所販売額の増加を図る取組を実施する。</p>	
83.7		<p>市町及び自治会単位で指定事務を進めており、管内1市1町については完了した。残る1市について全ての未指定箇所515箇所の指定を目指したが、地域の理解が得られず、現時点で298箇所が未指定である。</p> <p>完了した他市町の体制等を参考に、残る1市についてはこれまで以上の協力を各方面から依頼した上で、丁寧な地元説明により指定を完遂する。</p>	
40.0		<p>管内2市1町の6地区のため池整備を実施した。</p> <p>ため池災害を未然に防止するため、危険ため池の整備改修を着実に行うとともに、市町や自治会等を通じたハザードマップの作成により、地域防災意識を高めるなど防災減災対策を推進する。</p>	
312.9	○	<p>京都縦貫自動車道の全線開通や道の駅京丹波味夢の里のオープンに加え、森の京都の取組により管内の利用者数は近年増加傾向にある。</p> <p>管内の8つの道の駅のスケールメリットを活かしたスタンプラリー等実施し、引き続き京都丹波の玄関口として地域への誘客を図っていく。</p>	

### (3) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2017年9月] の「今後の課題」について、2018年度当初予算、6月補正予算で計上した主な事業は次のとおり

#### 南丹地域振興計画

今後の課題	主な事業等
<b>(1) 「森の京都」ターゲットイヤーの成果を活かした更なる地域の魅力発信やブランドの強化</b>	
☆森の京都DMOとの連携による魅力発信・交流拡大	・「京都丹波・森の京都月間」事業
☆大都市に近く、暮らしやすい強みを活かした移住・定住対策の推進	・住むなら京都丹波プロジェクト事業
☆京都丹波の持つ豊かな「食」、「木材」等を活かした新たなブランドづくり	・京都丹波・食のギャラリー事業 ・京都丹波産木材ブランド発信事業
<b>(2) 京都丹波の人づくり・元気づくり</b>	
☆南丹高校テクニカル工学系列等と地元パートナー企業が連携した人材育成	・次代の京都丹波活性化事業
☆障害者等の自立支援に向けた「福祉農業」の推進	・京都式農福連携事業
☆障害者の平均工賃向上に向けた取組の推進	・「ぬくもり京都丹波」製品の販売促進事業 ・「京のはあと製品選手権」開催事業
<b>(3) 安心・安全の京都丹波づくり</b>	
☆土砂災害警戒区域の全件指定完了	・安心・安全基盤整備事業 ・防災・減災緊急対策事業
☆危険ため池の整備やハザードマップの作成等によるため池災害の未然防止	・農林水産業基盤整備事業